沖縄・済州島・台湾

平和の海のための島々のピースキャンプ@台湾・基隆（2025/9/26～29）



平和の海のための島々のピースキャンプ 2025 共同宣言

2014 年以来、ピースキャンプは沖縄、済州、台湾、その他多くの島々から人々を集めてきました。今年は「生活空間の軍事化」という共通テーマのもと、基隆で再び集いました。 私たちは言語、世代、性別、アイデンティティ、背景を超えて集い、共通の願いで結ばれています。それは、軍事化の影が深まるこの時代に、平和と正義、そして新たな安全のビジョンを模索することです。

☮ 私達の共有認識

私たちの究極の共通ビジョンは、どの国も軍事化する必要のない世界に住むことです。

残念ながら、陸、空、宇宙、海は軍事化によって蝕まれているのが現状です。

沖縄は「日本本土」守る為の捨て石として犠牲になり（沖縄戦）、その後は更に「基地の島」の役割を日米両者によって担わされてきました。沖縄に住む私達はこの 80 年間、日常生活が軍事によって蝕まれ続けています。安倍政権（日本政府）が作り出した「台湾有事」という言葉で人々に危機感を植えつけておきながら、平和外交への姿勢は示さず、琉球弧の自衛隊強化を住民の意思を蔑ろにしながら進めています。 韓国では、軍事基地の建設と軍産複合体の拡大が暴力と環境破壊を引き起こしています。空軍基地の拡張と韓国各地への新空港建設は、世界中を渡り鳥として移動する多くの鳥類にとって不可欠な生息地を破壊し、また韓国での植民地支配を長期化させています。済州島では、ハンファシステムが地下水脈のある土地の上に宇宙センターを建設しています。尹錫悦（ユン・ソンヨル）大統領が戒厳令によって敗北したことは、日常生活空間の軍事化を拒否し、非軍事的な生活の可能性を支持する市民の力強さを示しました。

台湾では、中華人民共和国の執拗な脅威と威嚇に直面している事から、将来の戦争の脅威に対峙せざるを得ず、台湾社会は戦争準備を優先する思考様式を発達させてきました。台湾の社会社会的空間は恐怖と（戦争準備の）動員によって圧迫され、敵と味方の二項対立が露呈しています。戦争の影は相互不信と分断を生み、社会運動さえも敵とレッテルが貼られます。沖縄や済州島と同様、金門島と馬祖島も犠牲の連鎖に組み込まれています。移民、先住民族、出稼ぎ労働者ら生活空間は浸食されつつあります。



香港では「一国二制度」が平等・自由・民主主義・解放・平和をもたらしませんでした。中国政府は香港の政治・司法・メディア・市民社会を厳しく統制し、自治（人民による共同統治）の空間を著しく侵食しています。　高度に軍事化された香港警察は抗議者を暴力的に弾圧・逮捕し、香港を権威主義的な警察国家へと変貌させています。

中国国内では、社会発展の停滞に起因する不満が解消されないまま蓄積しています。権威主義的支配と漢民族中心の「中華民族」イデオロギーは、ナショナリズムを煽り続け、憎悪犯罪を助長しています。　南シナ海での海軍巡視など中国の軍事行動は脅威を生み、アジア全域でのさらなる軍事化を正当化する材料となっています。これは地域住民に苦痛と抑圧をもたらしますが、中国社会では市民活動家達ですらこの事実を認識せず、ましてや主流の行動課題とはなっていません。一方、市民社会における異議申し立てや活動は、ますます厳しい監視と弾圧に直面しています。　米国は国内の政治的反対派や平和・集団的人道主義を掲げる組織を逮捕・弾圧しています。同時に「開発」の名の下に、韓国・日本・台湾を軍事産業複合体のビジネスに引き込んでいます。　米国の「分散型作戦」政策は、世界中の民間港湾・空港・交通インフラを軍事化し、相互接続されたシステムを潜在的な脅威と標的に変えています。米国は海洋生態系を破壊する更なる破壊力軍事基地の建設を継続しています。これら全てが、資本主義的軍国主義という暴力的な政治経済システムを正常化させています。

米国は、イスラエルがガザで犯しているジェノサイド犯罪と、西岸地区の違法占領を可能にしている主要な支援国です。東アジア全域の企業、さらには政府までもが、イスラエルの死の供給網に組み込まれています。台湾のグロリア・マテリアル・テクノロジーズやトランスコムといった企業は、超合金材料やレーダー通信部品をイスラエルに供給しています。　台湾政府はイスラエル地方政府への直接寄付も行い、現在占領下のヨルダン川西岸地区にある入植者コミュニティ医療センターへの寄付を検討中です。一方、韓国企業ヒュンダイはヨルダン川西岸地区とガザ地区双方でパレスチナ人住宅破壊に使用される機械を販売しています。ハンファ（韓華）システムズをはじめとする韓国兵器メーカーもイスラエルに武器を供給し、ジェノサイドから直接利益を得ています。　日本政府はイスラエル製ドローンの性能試験を完了し、輸入を検討中です。住友商事や川崎重工業などの日本企業も、ドローン輸入代理店契約を締結し、この過程に加担しています。中国政府は東トルキスタン監視においてイスラエルと監視システムを共有しており、中国企業 Hikvision（ハイビジョン）と Autel Robotics（オートエル・ロボティクス）のドローン及び監視技術もジェノサイドに利用されています。

日本、韓半島、中国、台湾などにおいて、第二次世界大戦終結から 80 年が経った今も、多くの場所が植民地主義と戦争の記憶に苦しんでいますが、社会は戦争責任について徹底的に反省していません。政府は民意に基づかないまま国防政策を主導し、敵意を強め、多様な認識と対話を阻害し、人々の心を「兵器化」しています。各国の社会で広がる排外主義は、いわゆる「外敵」への憎しみに留まらず、国民国家の枠組みの中で社会内部に分断と恐怖を生み出しています。

海は軍事化の力によって占拠されつつあります。軍事演習が頻繁に行われ、海域は武器の配備や衝突の境界線に変わり、漁民の生計は脅かされ生態系は破壊されています。同時に軍拡競争は島々の未来に対する私たちの想像力をも奪っています。海は戦場ではなく私たちの共同体を繋ぐ媒介でなければなりません。

私たちはナショナリズムを唯一の結束力とすることに反対します。それはその限界を超えた平和を想像する能力を奪ってしまいます。私たちは、東アジアの市

民社会として国境を超えて交流し、戦争も独裁も搾取もない東アジアを目指す努力を決して諦めません。

私たちは国家間の戦争を、民衆同士の協力に置き換えたいと思っています。尊厳ある生存のための基本的ニーズを満たすために、国家主導の軍事化に期待するのではなく、市民社会は互いに協力しなければなりません。



☮ 私たちの共通の課題

1. 私たちは、意識的に互いを理解しようと努めなければなりません。他者への恐怖や無理解はしばしば敵意の根源となります。だからこそ私たちは、価値観が大きく異なる人々とも粘り強くコミュニケーションを取りつづけ、対話の水路となり、平和的な対話を試みる努力を支援し続ける必要があります。

2. 私たちのニーズは、再考され、具体的に定義されなければなりません。私たちが求めるのは、人権、自由、民主主義、平等、健康、日常生活、そして生態系の持続可能性です。これらのニーズを再確認する際に、排外主義やナショナリズム、戦争に訴えるべきではありません。

3. 私たちには知識と知恵が必要です。誰が戦争から利益を得ているのか、誰が「人民」の名のもとに軍事化や戦争を正当化しているのかを見極めなければなりません。戦争の問題を考える際には階級的視点に立ち、そこに資本の力が作用していることを認識することが必要です。公共資源が人々の生活や平和にではなく、武器、基地、資本に流用されていることを認識する必要があります。軍事化や家父長制が、支配という共通の論理を通して、ジェンダーに基づく暴力と戦争を永続化させていることを認識する必要があります。私たちは、国民国家や民族という枠組みではなく、海、島々、そして生態系という視点から歴史を理解し、構築する必要があります。

☮ 私たちの共通の約束

1. 私たちは他者を犠牲にした自己決定権を拒否します。軍事基地や兵器の配備で苦しむ人々がいることを前提とした平和を拒否します。私たちは空を鳥たちに、海を魚やウミガメやイルカたちに、そして大地を人々と生態系に返すことを要求します。

2. 私たちはそれぞれの文脈における軍事化のナラティブ（語り）に異議を唱えます。多様な平和の言葉を育み、国境を越えた公共空間を築かなければなりません。

3. 私たちは、帝国主義、植民地主義、軍事化、資本の抑圧を批判し続けます。私たちは、ウクライナ、パレスチナ、そして戦争の脅威にさらされるあらゆる地域の人びと共にあります。ガザにおけるイスラエルのジェノサイド、そしてそれを可能にしている軍産複合体に反対します。

4. 私たちは、過去、そして現在の戦争下においてトラウマを抱える人々と連帯し、戦争を阻止する責務について今後も考え続けます。

5. 私たちは侵略者を非難し暴力の被害者を支援します。自国政府に対して戦争難民を支援する為の法律の制定や改定を求めます。また被害を口実として侵略を正当化しようとする政府を非難します。

6. 私たちは、国境を越えて連帯し、軍事の論理ではなく人々のつながりによって、尊厳ある生存のための基本的ニーズに応えることを約束します。

7. 私達は今後もピースキャンプを継続して様々な地域の人びとが対話し、団結し、信頼を築き、互いに尊重しあうことを通して戦争を阻止することに貢献することを約束します。

「平和の海のための島々のピースキャンプ 2025」
に集まった 60 名の参加者

失語、分岐、そして共同の約束へ ――――――

苦難を乗り越えつくりあげられた島々をつなぐ宣言の記録

文 / 郭彦伯（2025 平和キャンプ共同宣言チームの責任者）

　これまでの島々の平和キャンプでは、非常に限られた日程の中で共同宣言を完成させるのが通例でした。それは今年も例外ではなく、草案作成プロセスは基本的に昨年の済州島キャンプの流れを踏襲しました。

1、キャンプ前に全参加者から意見を募る。
2、それらをほぼすべて盛り込んだ草案を作成する。
3、キャンプ初日夜と 2 日目夜に、各地からのメンバーで構成される宣言ワーキンググループが草案を検討・調整し、正式な草稿をまとめる［※注 1］
4、キャンプ 3 日目に参加者全員が言語別（中国語・英語・日本語・韓国語）に分かれ、草稿を読み合わせて議論し、修正意見を全体に共有する。
5、その日の夜、ワーキンググループが全ての修正意見を再度協議し、翻訳の整合性を確認しながら最終版を完成する。

　このプロセスは、限られた時間内で効率的に進めることと、集団で議論することのバランスを取るためのものです。もちろん、前提として、参加者のなかで大きな意見の相違がないということがあります。しかし、これまでの島々の平和キャンプで常に存在していた対話の難しさのひとつは、台湾の多くの参加者が「非軍事化」や「軍備・武器購入・基地建設・軍事演習に反対」といった直接的な主張を受け入れがたいこと、またアメリカ帝国主義への批判を基調とした文書に賛同しがたいことでした。これらはより丁寧な意見のすり合わせと対話を必要とします。

　昨年、済州島キャンプでは「各島の非軍事化についてどう考えるか」が主題として提示されました。この問いに対し、台湾の参加者は言葉を失ってしまいました。最終草案に対して多くの修正意見を提出し、それらの多くは反映されたものの、それでも十分とは言えず、多くの台湾の参加者にとって、その宣言は自分たちの平和へのビジョンを十分に反映したものとは言



えなかったのではないかと思います。結果として、あくまで妥協の産物として宣言を受け入れたという感覚が強かったのではないでしょうか［＊注 2］。

　今年は、基隆の歴史とキャンプ全体の関心を踏まえ、「生活空間の軍事化」という主軸を立てました。これは直接的に「非軍事化を前提とする」ことはしない、そして「軍事化の責任を自分たちの島だけに限定しない」という配慮からです。この調整によって、台湾の参加者からは昨年よりも多くの意見が寄せられました。しかし、全体意見を集約した草稿には、依然として台湾側が懸念する「非軍事化」などの主張が含まれてしまいます。

　私たちは初日の時点で、宣言ワーキンググループの内部だけでこの問題を解決するのは不可能だと判断し、2 日目の昼に臨時の対話セッションを設けました。英語・日本語・韓国語のグループで意見の分岐についてどう考えるかを話し合い、中文チームのメンバーがこれらのグループに分散して参加しました。このセッションは多くの人にとって非常に実りのある、貴重な対話の機会となりましたが、結論を出すのは難しく、2 日目夜のワーキンググループとしては、数時間以内に全体で確認できるレベルの草稿をまとめるのは、やはりほぼ不可能なミッションに思えました。

その日の夜には、次のいくつかの案が出されました。

1、共同宣言を出さず、合意できなかったことを確認する。
2、言語／地域ごとにそれぞれ宣言を作り、並列に提示する。
3、共同宣言ではなく、各項目に対する意見を書き記す。
4、宣言ではなく、議論の経過を公開する。



▲基隆要塞司令部跡のフィールドワーク

私はワーキンググループの責任者として、これらの案はいずれも可能であり、重要なのは、十分に議論されたうえでいずれかの案に合意することだと強調しました。しかし私や何人かの仲間は、これらの案には懸念も持っていました。別々に主張を述べるだけでは、それぞれの島で既に繰り返し聞いてきた言説が繰り返されるだけではないか？ 私たちはここで集まり、互いに対話することに意味があると信じているのならば、せめて共に受け入れられる「最低限のライン」を模索する努力はできないか？ たとえそれが曖昧な（例えば単に反帝国主義、反侵略といった）表現に留まるとしても、私たちがこのキャンプでどこまで近づくことができたのか、何を実現することができたのかを示すことができるのではないか？

このとき、ひとつの大きな転機がありました。中文グループのあるメンバーが、草稿をもとに、大多数の中文グループの仲間の立場により近い草案を書き直してみようと試みたのです。そこで、他のメンバーにもこの新たな方法について意見を求めたところ、皆が合意し、今年の宣言は中文草稿をベースに、他言語グループが修正・補足を提案するという逆の手順で進めることになりました。

この変更によって、これまで台湾側が「反軍事化」という言葉を削除・緩和するよう説得する構図だったのが、今回は他の言語の参加者が、中文草稿に対して、より幅広い異論や提案を追加できるよう働きかけるという形に転じました［＊注 3］。

このようにして、最終的に 3 日目には全体で確認できる草稿が完成し、それに対していくつかの修正意見が提出されましたが、大きな対立は生じませんでした。

これまで台湾からの参加者は「あらゆる軍事化に反対する」と主張できないことで、「なぜ平和キャンプに参加したのか」と疑問を投げかけられることがありました。これは、台湾と他地域の間に根本的な違いがあるのではないかという不安を引き起こすものでした。

しかし、今回の宣言が示した批判と反省の深さは、実は私たちが想像していたよりも互いにずっと近くにいたことを証明してくれたと思います。たとえ異なる時空間に置かれていても、平和への道や軍事化の意味についての認識に違いがあっても、私たちは皆、最終的な非軍事化というビジョンを共有し、軍事化が社会にもたらす問題に対して、積極的に反省し、向き合っていくという約束を交わすことができたのです。

【いくつかのメモ】

※私は、今回の議論の中で十分に取り上げられなかったが、非常に意義があり、同時に多くの論争を呼ぶ可能性があると感じたのは、正義と平和の関係、あるいは武装闘争と戦争の境界線に関する問題です。平和や反戦について語ることと、抵抗運動や武装闘争を支持することの線引きはどこにあるのでしょうか？これは私にとっても簡単ではない問題です。たとえば、今の時点で私たちはパレスチナを支持すると主張していますが、パレスチナを守るために派兵するという発言を、私たちはどう受け止めるべきでしょう？また、島々の平和キャンプでは常に国民国家的な分析枠組みを捨てることが強調されていますが、では戦争と武

装闘争とをどのように区別すればよいのでしょうか？より明確に言えば、武装闘争を擁護する際にしばしば、民族あるいは国家という区分を用いる必要があるのですが、それは弱小民族であるからだとか、民族主義国家に対抗しているからだという主張に基づいているからです。もしパレスチナが「二国家解決」によって国家として完全に認められたとしたら、そのパレスチナがイスラエルに対して、占領地を「奪還」するために攻撃を仕掛けた場合、それは（おそらくは正義の）戦争と呼べるでしょうか？

※ 今回の宣言には、中国政府への批判が多く含まれています［＊注 4］。この文言について、全体の議論の中で否定的な反応はほとんどありませんでした。求められたとしても、せいぜい「もっと正確に表現してほしい」といった程度でした。実は、昨年の済州島キャンプの宣言作成時にも、中文グループが同様の文言を提案しましたが、特に反対はありませんでした。私がここで強調したいのは、台湾でよく見られる傾向への違和感です。つまり、「親中」か「反中」かという二元的な枠組みで、あらゆる問題を評価しようとすることです。たとえば、アメリカ帝国主義に対して強い批判をする人々に対し、その論調が中国のプロパガンダと「似ている」というだけで、「親中派」「中国問題を無視している」「中共の本質を否定している」と決めつける態度が、台湾社会ではよく見られます。

しかし実際には、平和キャンプに参加している仲間たちが台湾からの参加者に対して問いかけてくるのは、なぜ台湾の人々はこれほどまでに多くの抑圧や苦しみの声を聞いた後でも、なおアメリカとの軍事協力を主張し続けるのかという、もっと深いレベルの問いかけです。台湾社会における「アメリカ帝国主義」の問題に対する否認の度合いと比べれば、平和キャンプの参加者たちによる「中国問題」への議論は、はるかに開かれていて、善意に満ちたものだとすら言えます。だからこそ私は思うのです。台湾社会は中国に対してどれだけ批判的なのかを議論の前提や発言の価値判断の基準としてしまう傾向が強すぎるのではないかと。そして私たちは結局のところ、あらゆる議題——平和や反戦、あるいは日常的に環境やジェンダーや労働問題——について語る際に、そのような判断基準をベースにすることを受け入れることができるのかと。まさにそのような理由から、今回の宣言が台湾に与える影響として、またしても「中国を十分に批判しているかどうか」を評価軸にしてしまうような使われ方だけはしてほしくないと、個人的に強く願っています。

【注釈】

＊注 1：今回の宣言ワーキンググループの主な議論言語は英語でした。これは人数の問題やその他の理由ではなく、そこでは英語が唯一、二重の翻訳（→例えば中国語→英語→韓国語）を必要としない言語だったからです。それでも、英語を使えないメンバーが議論の内容をきちんと理解できるよう、かなりの時間をかけて通訳対応を行いました。通訳問題はこのキャンプにとって大きな負担ですが、同時にこの努力こそが「私たちは本当に連帯を築こうとしている」と自信を持って言える根拠でもあるのです。



キャンプの準備や運営に奮闘した台湾のスタッフたち（感謝）

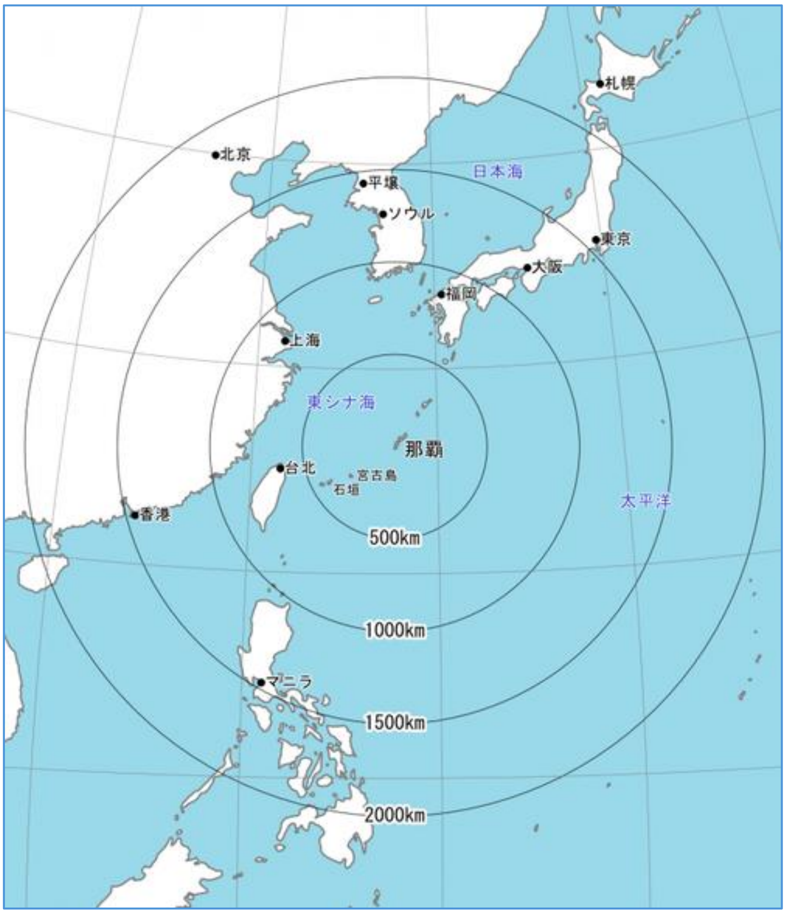
＊注 2：かつて「宣言はすべての人が 100%賛成しなければならないのですか？」という問いが出されたことがあります。私自身の考えとしては、私たちは日頃から、必ずしも完全に確信していない、あるいは暫定的な意見を公の場で発言することはよくあります。私が書いたり話したりしたことの大半は、私自身「100%確信している」とまでは言えませんが、「自分が公にする発言」として責任を持つことに異論はありません。宣言や署名も同じで、全ての言葉に完全に同意している必要はないと思います。それでも私は、それらの文章は自分のものと同じように、その影響や批判の責任を引き受け、自らの思考や発言を拘束するものだと認めることが求められると思います。昨年の済州島宣言は、多くの台湾参加者にとって、そのレベルまで納得して受け止められるものではなかったのかもしれません。



▲基隆港に停泊中の海巡署の沿岸警備艇

＊注 3：今回の宣言形成プロセスで採用されたルール変更は、手続きの過程がいかに重要かを示しています。私は、このルールが「より公平だった」と言うつもりはありません。というのも、今回のキャンプは「台湾／中文グループのホーム」であったからこそ可能だったやり方だからです。とはいえ、今回の手法は、平和キャンプが長年抱えてきた意見の違いを調整し、非主流的意見が声を上げにくい状況を突破するものでした。また、こうした方法が取れたのも、他の言語グループの仲間たちが「もっと台湾側の意見を聞きたい」と思ってくれていたからであり、台湾の参加者がより多様な意見を表現できるよう励ましてくれていたからだと思います。これは、昨年の済州島キャンプでも強く感じられたことでした。

＊注 4：平和キャンプでの議論は、各参加者が自らの「国民国家」に対して、非常に批判的かつ内省的であることを前提としています。宣言草稿の形成プロセスでは、基本的に各地域の参加者が自分たちの現状認識を文章に起こしていきます。時間が限られていることもあり、バランスよく議論することはできませんでした。こうしたことから、宣言の中で特定の国について批判が多くなるのは、その国の参加者自身がどれだけ積極的に自国の問題を掘り下げ、内省したかが反映されているといえます。つまり、中国の現状についての箇所の多くは、平和キャンプに参加した中国人参加者の積極的な批判が反映されたものなのです。



台湾の軍事化やアジア全体にも視野を広げよう

※宣言チーム責任者の郭彦伯さんがピースキャンプメンバーの signal グループに投稿したものです。これもなかなかいい内容なので紹介しておきます。

貴重な時間を割きたくないので、この場で今回のキャンプの議論で気が付いたいくつかの考察を共有させていただきます。 まず、台湾についてです。多くの台湾人は、我々の軍事化はほぼ中国の侵略からの防衛に対するものだと言うでしょうが、私はそこまで自信を持って断言できません。というのも、すぐに二つの例が思い浮かぶからです。一つ目は、数年前に台湾の漁船とフィリピンが海上で衝突した際（廣大興号事件）です。このときは台湾も迅速に軍事演習を実施し、フィリピンの船が演習区域に入れば直接撃沈してもよいとまで主張しました。その後も、海と空の軍事演習による「漁業保護」を続けています。私はフィリピンに非がなかったと主張しているのではなく、台湾も中国の脅威にとどまらない問題に対し、強力な軍事力や周辺での軍事演習を通じて解決を図るという点を指摘したいのです。二つ目の例は、現在多くの主権紛争がある南シナ海の島々で、台湾も軍隊を駐留させることで、いわゆる海洋領土の完全性を維持しています。しかも皮肉なことに、これは中華民国が継承した中国の歴史を通じて、これらが我々の「固有の領土」であることを証明しようとしているのです〔訳注：台湾独立志向の人々は中華民国も外来政権だと考える傾向がある〕。同様に、私はこれらの紛争地域である島々や海域の主権が最終的に誰に帰属するかを議論したいのではなく、台湾の軍備増強は中国だけに関わる問題ではないということ言いたいのです。

もう一つの考察は、戦争責任について語る際、キャンプは東北アジア以外の視野をもっと積極的に取り入れるべきだということです。私たちはキャンプの議論で第二次世界大戦について何度も話し、この戦争が終わって 80 年が経ったことを強調しましたが、今年はベトナム戦争（あるいは、より適切な呼称、ベトナムにおけるアメリカの戦争 The American War in Vietnam）終結 50 周年でもあることを思い出してほしいのです。東北アジアの大部分、つまり韓国、日本、台湾は、実際にはベトナム戦争から多くの経済的利益を得ており、程度の差こそあれこの戦争に参加していました。今日のこれら東北アジア諸国と東南アジアとの間の経済格差は、これらの戦争と切り離せない関係にあります。たとえ今回の参加者にこれらの東南アジアの人々が含まれていなかったとしても、我々の関心はもっと積極的に彼らを取り入れるべきです。

以上が、今回のキャンプの全体的な内容に対する私の個人的な考察です。もちろん、今回のカリキュラムチームの一員として、これらの欠点も私の責任です。ですから、いずれにせよ、これが皆さんと対話し、学び続けるプロセスであることを願っています。

2026 年は沖縄で開催！

基隆港のふ頭にて

